

## 2018年の初めに

2018.01.15 守山裕次郎

また1年間があつという間に過ぎ去ってしまった。年を重ねるに従い、年々益々月日の経つのが早く感じられるのは何故だろうか考えると、様々な分野において、現代社会がそれだけ激変していることと関係があるのだろう。

そんな中、今年のニュースで特筆すべきは、10月に安倍総理が突然衆院の解散に打って出たことである。結果的には予想以上の自民党勝利とともに、解散に伴う諸々の派生現象、特に民進党議員の小池都知事をも巻き込んだ「想定外の間人模様」をドタバタ劇的に見せられたが、一連の騒動の中で彼らの本質を知ることができた。

わずか1年前、民進党はイメチェンを図るため、岡田代表に代えて当時二重国籍疑惑を抱えながら、見栄えだけを考えてのことなのか蓮舫氏を敢えて代表にしたが、何の成果もないまま、就任後1年足らずで再び二重国籍問題が浮上、その座を前原氏に譲った。

外野席から眺めて、今更「“昔の名前で出ています”の前原氏」に何を期待するのかと思っていたところ、安倍総理に突然衆院を解散されパニック状態に陥り、都知事でありながら、女性総理を目指す野心満々の小池氏がにわか立ち上げた「希望の党」へ吸収してもらうことで、民進党議員全員を説得したとのニュースを聞いた時は我が耳を疑った。

ところが、小池知事が考え方の違う人達は排除するとの「至極真つな見解」を述べた途端、「一部の人を排除するなど論外だ！」との大合唱となり、枝野氏を筆頭に排除される側のグループが仕方なしに「立憲民主党」を立ち上げた。結果、本命だった「希望の党」に移ったメンバーが惨敗する中「立憲民主党」だけが善戦、「瓢箪から駒」とはこのことで、まさに政界は「一寸先は闇」、今回もまた想定外の悲喜劇が演じられた。

それにしても「小池知事の勘違い」と、彼女の「泡沫の人気」さえ見抜けな「哀れな民進党の連中」を見ると、この国の議員レベルは余りにも低く、目を覆うばかりである。

彼女が都知事に就任した当時、それまで議事を仕切っていた自民党の「都議会のドン」を敵に回し、闇の部分に迫るなど評価される点もあった。だが築地市場の豊洲移転問題で「ちゃぶ台返し」をし、反自民のマスメディアによる「小池応援団」の連日の報道とも相まって、豊洲市場に安全上の問題がないことが判っても「安全だが、安心でない」など支離滅裂なコメントまで出し、結局2年間も移転が遅れることとなり、大幅な費用負担増に加え、オリンピック開催時の交通問題まで新たに発生させた責任は極めて重い。

そんな無責任な女性にもかかわらず、都知事選の勢いで「都民ファースト」を立ち上げ、加えて反自民のマスメディアの宣伝効果もあり、都議選は圧勝してしまったが、素人議員集団による今後の都政は「茨の道」であろう。いずれにしろ小池知事の人気だけを頼りに、苦し紛れに再び看板を掛け替え「希望の党」に移ろうとした情けない「自分ファースト」の連中には、恥も外聞もないことが良く判った。こんな連中がかつて政権を担った時期にあの東日本大震災が発生したのだが、改めて「我が国最大の危機」だったのが判る。

ところでトランプ政権ができて、ちょうど1年が経過した。彼はかつてないほどの個性の持ち主で、その言動を予測するのは極めて難しいようである。だが安倍総理とは二度もゴルフをする間柄となり、電話会談も頻繁に行っている様子だが、日米のトップ同士が緊密な関係にあることは、好き嫌いは別として日本の国益上極めて重要なことである。

そんな中、国連決議など全く無視する北朝鮮による核・ミサイルの開発がこの1年間で急速に進捗してしまった。隣に住む我々日本人にとって、それがどれほど深刻な問題かを提起、周知させるべく努力するマスメディアが極めて少ないのは何故だろうか？

直近の情勢として、米国にまで到達する核・ミサイルを北朝鮮が開発することを米国は決して許さない。1年前までのオバマ政権8年間の「弱腰」を見て、したたかな北朝鮮が米国を騙し続け、彼らの目的達成直前にまで至ったのが今日である。ようやくそれに気がついたトランプ大統領が「掛け値なしの本気モード」で、北朝鮮を瞬時に殲滅する覚悟を持って対峙しているのが現状であり、隣国日本にとっても極めて危険な状況にある。

米朝戦争が勃発すれば韓国はもとより、弾道ミサイルの射程圏内にある日本にも当然のことながら、様々な形で影響が及ぶであろう。しかしながらそんな最悪の場面を想定し、その際国民をどう守るかについての国会論戦など、ほとんど聞いた例がない。

このような北朝鮮危機に加え、中国による尖閣諸島付近への日常的な領海侵犯事件等、我が国にとり戦後最大の国家安全上の危機に直面しているにもかかわらず、結論的に安倍政権の関与のないことが判明した「森友・加計学園」いわゆる「モリカケ」問題の追求に半年以上も費やし、国家危機から敢えて我々国民の目を反らすことが目的としか思えない野党、並びに多くのマスメディアの罪は極めて大きい。

結局の所「森友学園問題」とは、籠池夫妻による産廃処理費用を含む土地取得に関する詐欺的行為に、単純に財務省が踊らされた1事件だったようである。(籠池夫妻が安倍総理夫人の善意を悪用し、その関係を醜聞にすべく野党やマスメディアが騒ぎ立てた構図)

もう一つの「加計学園問題」も、安倍政権の関与など全くなかったことが証明されたが、その経緯は下記のようなようである。こちらは「森友学園」の籠池夫妻に代り、前川前文科事務次官の虚報に、同じく野党とマスメディアが踊らされた構図である。

- ・かつて鳥インフルエンザ、口蹄疫等が国内で発生したが、獣医学部新設を50年間以上もなぜか文科省が認めず(天下りとの絡み?)、当時愛媛県知事だった加戸守行氏が10年以上も前から危機感を抱き、県内にある加計学園への獣医学部新設に尽力した。
- ・文科省による認可の門戸が全く閉ざされていたため(加戸氏によれば、これこそ行政が歪められていた実例)国家戦略特区制度を利用し、加計学園が新設をエントリーした。
- ・国家戦略特区会議の議長が安倍総理で、長年の友人である加計理事長へ配慮した疑惑があると臭わせる文科省内文書を、前事務次官の前川喜平氏が朝日新聞に持ち込んだ。

※この文書の実態は、内閣府と議論する中で文科省が獣医学部新設に反対する論理的根拠がなく、逆に完膚なきまでに論破されたので、仕方なく文科省内的には「総理のご意向だったこととしておけば」との「内部文書」であった。それを朝日新聞が、肝心な文章

の一部を読みにくいように細工までして「総理のご意向」と断定報道し、まるで安倍総理の意向だったとの印象を与える「典型的フェイクニュース」だったようである。

（文芸評論家の小川榮太郎氏による著書「徹底検証『森友・加計事件』—朝日新聞による戦後最大級の報道犯罪：飛鳥新社」にその詳細が記載されている）

なお文書を持ち込んだ前川氏は1年前、歴代の文科省事務次官が天下りを黙認していた責任をとり辞任したが、本来は懲戒免職とされて当然のところを、武士の情けで官邸から自主退職扱い（退職金：5千万円以上）にしてもらったにもかかわらず、逆に政権を逆恨みした上での自爆テロ的行為だったようである。

国家安全上の危機が目前に迫っているにもかかわらず、森友に始まり加計へと半年以上も国会を空転させた野党、並びに多くのマスメディアの責任は極めて重い。なかんずく、印象操作としか思えない「フェイクニュース」を報道した朝日新聞を筆頭に、NHKを含むすべての地上波テレビの「偏向報道」ぶりには心底驚かされた。と言うより「報道の自由」に名を借りた「フェイクニュース」の一方で、「報道しない自由」によって都合が悪ければ「ファクトを報道しない」実態を知り、マスメディアの恐ろしさを改めて痛感した。

連日テレビは朝から晩まで、ニュースからワイドショーまで「モリカケ」問題の一色、前川氏の見解だけを報道し、安倍総理の醜聞を疑わせるような印象操作ばかりであった。国会では閉会中審査が行われ、NHKもそれを生中継までしていたのに、加戸元愛媛県知事の貴重な証言など、そのNHKがニュース番組ではほとんど報じない「偏向報道」ぶりで、これでは高い受信料を強制的に取る資格はないと強く感じた次第である。

このように、新聞から地上波テレビまで多くのマスメディアが「安倍総理叩き」に明け暮れた結果、一時は内閣支持率が大幅に下がったが、改めてメディアの影響力の大きさを実感した。これら「ファクト」は報じず、「フェイク」だけを垂れ流すメディアは速やかに退場すべきである。（特に限られた電波を使用するテレビ局は、厳しく選別されるべき）

昨年、神戸製鋼や三菱マテリアルその他の企業で、長年にわたる組織ぐるみ品質関連の不正が発覚、一挙に信用を失い世間から大きな非難をあびて、経営トップが謝罪した。

ところで、朝日新聞に代表されるマスメディアの場合はどうだろうか？虚偽の「慰安婦問題」を何十年間にもわたって報道し、その間に「いわゆる慰安婦像」が韓国だけでなく、世界中に拡散し設置されている。加えて、3年前日韓で最終決着した合意事項を、韓国の文在寅大統領が再び蒸し返しているのが現状で、朝日新聞の虚報による影響は、1製造会社の不正問題とは比較にならない。（彼らにはメーカー不祥事を糾弾する資格なし！）

それにもかかわらず、何の反省もなく「モリカケ」問題で再び「フェイクニュース」を垂れ流し、国民に誤った印象を与えるための確信犯的報道には、日本維新の会の足立靖史議員によるツイッターでのつぶやき「朝日新聞、死ぬ」の気持ちも十分理解できる。

そんな朝日新聞が、前記「徹底検証『森友・加計事件』—朝日新聞による戦後最大級の報道犯罪」の著者小川榮太郎氏と出版元の飛鳥新社に対し、先日5千万円の損害賠償を求める訴えを東京地裁に起こすとの驚くべき行動に出た。仮初めにも大マスコミだろうに、

権力を持たない一介の文芸評論家の書籍内容が気に入らないからと、いきなり法的手段に訴えるとは、自らを否定する行為そのものだと思わないのだろうか？

小川氏は朝日新聞からの抗議に対して、「朝日新聞よ、新聞社として恥を知りなさい」と題し、個別具体的な内容の丁寧な回答書を送ったところの提訴だそうである。回答内容に不満があるのなら、紙面上で反論するなり公開討論会でも開催し、意見を戦わせれば良いのと思うのだが、大マスコミとして一連の記事には余程自信が持てないのであろう。

ところが更に驚くべきことは、先日の第22回新聞労連ジャーナリズム大賞に、選りにも選ってこの朝日新聞の一連の報道が選出されたそうである。新聞労連ジャーナリズムは「平和・民主主義の確立や言論の自由などに貢献した記事を表彰する」ものだそうだが、何をか言わんや、相変わらずのその偏向、お手盛りぶりにはあきれ果てて言葉もない。

昨年が「旧来型ジャーナリズム」の化けの皮が大きく剥がれた年になったことは間違いない。米国と同様我が国にも「フェイクニュース」を垂れ流し、「ファクトニュース」を敢えて報道しないメディアが数多いこの現実を肝に銘じ、正しい情報選択に努めたい。  
※報道関係に関し、NHKを含め地上波テレビからの情報は偏向していることが多いため、ネットによる情報収集をお勧めします。特に「虎ノ門ニュース 8時入り」はお勧めで、2時間番組ですが後からUチューブでも見られ、ニュースの背景までが良く判ります。  
閑話休題。

AI（人工知能）の近年の発達は著しく、様々な分野への応用が期待されている。中でもスポーツ分野での判定に関する改善は著しい。例えばテニスのアウト、セーフの判定で、従来は線審の目視判定だけだったが、現在は異議がある場合、クレーム回数を限定した上で、画像解析した結果が直ちに判るシステムが導入されている。（チャレンジシステム）

確かに、時速200kmを超えるスピードのボールが、ラインをかすったかどうかを目視で判定するのは極めて難しい。以前は明らかなミスジャッジと思われた場面でも、審判の目視判定に従うしかなく、不利な判定をされた選手も観客も不満の残るケースが多かった。

ところが聞くところによると、先日行われた試合ではAIが「ラインアイト」と判定した場合、即座にAIによる「アウトコール」があったそうである。AIが正しく作動するなら、線審が一次判定する必要はなくなり、今後一層の正確性が期待できる。（その場合審判員は何をするのか、そもそも必要なのか？）

AIのスポーツ判定への応用はバレーボールやバドミントンでも採用されており、選手がお互い納得のできる環境づくりが進んでいることは素晴らしい。

そんな中、野球界はAIの活用面で大分遅れているのではなかろうか。例えば、打者毎に決まっているストライク・ボールの判定は、センターと内野スタンドからの両センサーを利用すれば立体的に確定できるはずである。現状は主審の「判定の癖」までを考えながら、投打共に対応しているのが実情だが、せめてスポーツの世界だけでも、人間の判定に頼らない完全フェアな環境にするために、AIの更なる活用を加速化してほしい。

以上